

# 週刊センターニュース No.243



第243号(2009年1月26日) 毎週月曜日発行  
発行：金沢大学 大学教育開発・支援センター  
URL：[http://www.kanazawa-u.ac.jp/faculty/daikyou\\_rche/index.htm](http://www.kanazawa-u.ac.jp/faculty/daikyou_rche/index.htm)

## ○●○ 第211回共同学習会のご案内 ○●○

日時：2月4日(水) 13時～15時(曜日・時間・場所が通常と異なります。ご注意ください)

テーマ：来年度の大学・社会生活論「新聞から学ぶ」を考える

会場：角間キャンパス総合教育1号館1階小会議室

趣旨：今年度行われた大学・社会生活論「新聞から学ぶ」の授業記録CDを見ながら、来年度ご担当いただく読売新聞社金沢支局長を交えて授業方法等について議論を行う。学類の大学・社会生活論のコーディネーター、教務委員会委員等、多くの方々の参加を得て、議論したい。

## ○●○ 第6回大学教育セミナーのご案内 ○●○

テーマ：「FD・ICT教育推進室が進めている学士課程教育の改革に伴うFD推進と教育実施・支援モデルの構築(最終報告)」

日時：2月14日(土) 13:00～17:45

会場：ホテル金沢 ダイヤモンドルーム(2F)

主催：大学教育開発・支援センター

共催：総合メディア基盤センター、学生部 後援：大学コンソーシアム石川

プログラム 13:00-13:10 開会の辞・趣旨説明

13:10-14:10 FD・ICT教育推進室活動紹介(その1)

FD/SD・ICT教育支援部門

14:20-16:20 FD・ICT教育推進室活動紹介(その2)

教材作成部門、ICTシステム開発・管理部門

16:30-17:30 トークセッション ICT活用は本当にFDに有効か?

17:30-17:40 学生作品コンテスト表彰

17:40-17:45 閉会の辞

【問合せ先】FD・ICT教育推進室(担当：森祥寛)

TEL：076-264-5817, e-mail: [it-sien@el.kanazawa-u.ac.jp](mailto:it-sien@el.kanazawa-u.ac.jp)

## ○●○ CAP国際会議「大学教授職の15年間の変容1992-2007

—国際比較および実証的視点から— 参加報告 ○●○

2009年1月13日～14日、文部科学省科学研究費「21世紀型アカデミック・プロフェッション構築の国際比較研究」(研究代表者：有本章)広島大学高等教育研究開発センター主催、比治山大学高等教育研究所共催の標記会議(於広島ガーデンパレス、広島市)に参加した。この国際比較研究にはアジア・太平洋地域、欧州、北米、南米にわたって16カ国の研究者が参加しており、高等教育に関する

る研究の中で類を見ないほど大規模なものである。今回が 4 回目の国際会議で、米国、英国、豪国、ブラジル、ドイツ、日本、メキシコ、韓国の 8 カ国の報告がなされた。

1992 年データと 2007 年データの時系列比較、および諸外国と比較した結果、日本の大学教員の実態（変化）について次のようなことが指摘できる。つまり、アンケートに回答した教員の「経歴」の側面からみると、女性教員の割合が増加し、在籍・在職経験大学数（移動頻度）はほとんど変化なく（1.6 校）しかも外国に比べかなり小さく、ストレスを感じる割合が高い。また「学識」(scholarship)の点からみると、教育志向の教員の割合が若干増加するも、世界標準からみれば低く留まったままであること、教員の諸活動に対する評価が強化されたと認識していることが分かった（基調講演における有本章教授の国際トレンド分析にもとづく）。

また U,タイヒラー(Teichler)教授は数カ国をグループに分けた上で、シニア教員と若手教員間のキャリアに関する相違点と共通点を指摘している。つまり、非常勤職(part-time)ないし短期、期限付雇用(short-time)による教員の割合はシニア・若手ともに 15 年前に比べ増加しているが、とくに若手はその傾向が強まっていること（日本、米国、豪州）、シニア教員より若手教員の方が、教育志向になっていること、仕事に対する満足度についても若手教員の方が若干肯定的な評価を与えていることなどを示した。

大学教授職の変化に関するいくつかのパターンも見出された。特徴的なこととして、教育と研究活動の比重について、二つのパターンが存在している。対照的な例として、90 年代以後日本は、政府の政策のもとで、研究志向が強かった日本の大学教員は次第に教育活動を重視するようになったことが示されている。一方、英国の場合、大学教員は教育と研究を両立しようと努力してきたが、研究業績を中心とする大学評価が近年導入（強化）されたため、研究活動への関心が高まりつつある。

16 カ国全体を見渡せば、大学教員の変化について以下のような共通点が見いださる。

- ・博士号取得者が増加し、とくに女性教員の場合は倍増している。また、アメリカを中心とする海外で博士号を取得した若手の大学教員数も増加している。
- ・博士課程の設置数の増加とともに、教員市場における競争がますます激しくなり、特に若手の（大学への）就職は困難な状況にある。
- ・先進国・新興国を問わず、大学教員に求められる義務や責任が多様化された結果、それらの勤務時間や仕事の量が増えつつある。
- ・研究（型）大学を中心に、研究業績が昔に比べ強調され、過去 15 年間、大学教員の学術論文、出版物が増加している。また海外学会等における発表・投稿（経験）も増加の傾向を辿っている。
- ・大学教員の高齢化が進んでおり、日本はかなり深刻である。
- ・大学教授職において分割された学術活動と新しい分業が行われる可能性がある。

（文責：評価システム研究部門 渡辺達雄）

### ○●○ 新着図書・資料のお知らせ ○●○

大学教育開発・支援センター図書室（総合教育棟南棟 6 階 613 号室、センター共同室の向かいです）に、国立大学マネジメント研究会の会誌「国立大学マネジメント」のバックナンバー（創刊号、2005 年～2008 年 11 月号、ただし欠号若干あり）が入りました。他大学の大学経営戦略や情報政策、人事・労務管理の各特集など有益な情報を得ることができます。貸出・閲覧が可能ですので、是非ともご利用下さい。